

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第31期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社セレスポ
【英訳名】	CERESPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉利彦
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【電話番号】	東京 03(5974)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 村田修一
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【電話番号】	東京 03(5974)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 村田修一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	7,425,337	7,834,292	8,062,139	8,359,650	8,390,142
経常利益 (千円)	147,637	193,111	215,158	234,189	206,901
当期純利益 (千円)	39,921	103,560	93,071	118,787	97,744
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675
発行済株式総数 (株)	5,703,500	5,703,500	5,703,500	5,703,500	5,703,500
純資産額 (千円)	3,699,197	3,729,206	3,862,171	3,928,181	3,934,248
総資産額 (千円)	6,591,068	6,736,907	7,081,189	7,177,788	6,898,601
1株当たり純資産額 (円)	662.01	677.80	702.55	714.86	716.41
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	7.06	18.61	16.93	21.61	17.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.1	55.3	54.5	54.7	57.0
自己資本利益率 (%)	1.1	2.8	2.5	3.0	2.5
株価収益率 (倍)	26.3	26.8	23.4	13.3	11.2
配当性向 (%)	85.0	32.2	35.4	27.8	33.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385,799	552,116	232,410	172,202	27,467
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,132	35,181	69,126	30,009	34,065
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	433,044	30,983	92,708	103,399	178,469
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	111,635	597,587	668,163	706,956	521,889

従業員数	(名)	351	352	351	365	369
------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年 7月	建築式典を柱として、市民祭等のイベント、運動会、一般式典等の催物に対して、企画から会場設営、運営までを一貫して請負うことを主な目的とし、資本金500万円をもって東京都板橋区に本社を、埼玉県富士見市に資材倉庫を設置して株式会社セレスポを設立。
昭和52年 8月	埼玉県富士見市(現入間郡三芳町に移転)に埼玉営業所(現埼玉支店及び施工センター)を開設。
昭和53年 8月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
昭和54年 8月	横浜市保土ヶ谷区(現神奈川区に移転)に横浜支店を開設。
昭和56年10月	名古屋市守山区に名古屋支店を開設。
昭和58年12月	福岡市東区に九州支店(現福岡支店)を開設。
昭和61年 4月	東京都板橋区に東京支店を開設。
12月	大阪府堺市(現大阪市住之江区に移転)に大阪支店(現関西施工センター)を開設。
昭和62年 9月	宮城県仙台市に仙台支店を開設。
昭和63年 1月	本社及び東京支店を東京都豊島区に移転。
4月	埼玉県大宮市(現さいたま市大宮区)の「埼玉県産業文化センター」内に大宮ソニックオフィス(現大宮ソニック支店)を開設。
平成元年 4月	札幌市豊平区(現清田区)に札幌支店を開設。
10月	埼玉県岩槻市(現さいたま市岩槻区)に岩槻支店を開設。
平成 2年 4月	流通センター(現関東流通センター)及び群馬支店を群馬県前橋市に自社倉庫を建設し開設。 埼玉県入間郡三芳町にゴルフトーナメントオフィスを開設。
8月	埼玉県浦和市(現さいたま市浦和区)に浦和支店(現さいたま中央支店)を開設。 神奈川県厚木市に厚木支店を開設。
平成 3年 8月	横浜市西区(現神奈川区に移転)に神奈川支店を開設。
平成 6年 2月	岐阜県岐阜市に岐阜支店を開設。
3月	大阪市中央区(現住之江区に移転)に大阪支店を開設。
4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
5月	本社及び東京支店を東京都豊島区内に新社屋を建築し移転。
9月	東京都国立市に西東京支店を開設。
平成 7年 3月	名古屋市中区(現守山区に移転)に愛知支店を開設。
12月	群馬県前橋市に流通センター(現関東流通センター)新倉庫を増設。
平成 8年 2月	埼玉県富士見市とクイック24協定(災害時における緊急設備支援に関する協定書)を第1号として締結(平成20年3月現在協定数 50件)。
平成 9年 4月	香川県高松市に高松支店を開設。
11月	一級建築士事務所登録。
平成11年 4月	本社にバリアフリーライフ研究所を設置。
平成12年 1月	建設業者登録。
平成13年 4月	京都府宇治市(現大阪市住之江区に移転)に関西流通センターを開設。 埼玉県入間郡三芳町に埼玉ファクトリーを開設。

3 【事業の内容】

当社は企業集団はありませんが、建築式典を始めとして市民祭・運動会・一般式典等の催物に対して企画から会場設営・運営までを一貫して請け負うことを主な業務としております。

当社は次の部門に係る事業を行っております。

(セレモニー部門)

当部門においては、建築・土木に伴う式典等(地鎮祭・竣工式・上棟式・定礎式・開場式等)の会場設営等を行っております。

(イベント部門)

当部門においては、主に官公庁が行う地域振興催事等(市民祭・産業祭・防災訓練等)の会場設営等を行っております。

(コンベンション部門)

当部門においては、団体・企業の集会催事等(記念式典・会議・パーティ等)の会場設営等を行っております。

(スポーツ部門)

当部門においては、スポーツイベント等(国民体育大会・高校総合体育大会・ゴルフトーナメント等)の会場設営等を行っております。

(セールスプロモーション部門)

当部門においては、企業の販売促進イベント等(展示会・見本市・即売会等)の会場設営等を行っております。

(レクリエーション部門)

当部門においては、企業の福利厚生活動等(運動会・納涼祭・クリスマスパーティ等)の会場設営等を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
369	37.1	11.3	4,700,595

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、好調な企業業績に支えられ、景気は堅調に推移したものの、後半に入り米国のサブプライムローン問題に端を発した世界金融不安、円高・株安・原材料の高騰など不安定な状況が続きました。

このような状況の中、当社は地域に密着した営業を推進するために、各支店をエリアに区分し、地域戦略を中心とした営業方針を徹底するとともに、このエリア内の協力体制により経費の削減及び物流・人事等経営の合理化に努めてまいりました。

売上に関しましては、改正建築基準法の施行により地鎮祭が大幅に減少し、セレモニー部門が1,617百万円と前年同期比13.3%の減収となり、また市民祭以外の大型イベントの減少によりイベント部門が1,952百万円と前年同期比7.2%の減収となりました。

しかしながら、統一地方選挙および参議院選挙があったこと等によりコンベンション部門が1,426百万円と前年同期比17.0%の増収となり、また私企業の販売促進に関する展示会等の増加によりセールスプロモーション部門が1,827百万円と前期比10.5%の増収となりました。

利益に関しましては、利益率の高いセレモニー部門の減収を他部門で補ったため、外注費が増加したこと等により減益となりました。

以上の結果、売上高は8,390百万円(前年同期比0.4%増)、経常利益は206百万円(前年同期比11.7%減)、当期純利益は97百万円(前年同期比17.7%減)と増収減益になりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

イベント部門

当部門は、市民祭の件数が増加したものの、防災関係その他市民祭以外のイベントの規模縮小により、件数は増加(30期2,612件 31期2,627件)しましたが、単価は下落(30期805千円 31期743千円)しました。この結果、売上高は1,952百万円と前期に比べ152百万円(7.2%)の減収となりました。

セールスプロモーション部門

当部門は、私企業の販売促進に関する展示会等の増加により、件数も増加(30期2,366件 31期2,470件)し、単価も上昇(30期698千円 31期739千円)しました。この結果、売上高は1,827百万円と前期に比べ173百万円(10.5%)の増収となりました。

セレモニー部門

当部門は、改正建築基準法の施行により地鎮祭が大幅に減少し、件数も減少(30期5,869件 31期5,111件)し、単価も僅かながら下落(30期317千円 31期316千円)しました。

この結果、売上高は1,617百万円と前期に比べ247百万円(13.3%)の減収となりました。

コンベンション部門

当部門は、統一地方選挙および参議院選挙があったこと等により、件数も増加(30期2,884件 31期3,127件)し、単価も上昇(30期422千円 31期456千円)しました。この結果、売上高は1,426百万円と前期に比べ206百万円(17.0%)の増収となりました。

スポーツ部門

当部門は、国体競技および日本スポーツマスターズの継続受注ならびにインターハイの開会式の受注獲得により、件数も増加(30期719件 31期735件)し、単価も上昇(30期1,633千円 31期1,642千円)しました。

この結果、売上高は1,207百万円と前期に比べ32百万円(2.8%)の増収となりました。

レクリエーション部門

当部門は、運動会その他企業のレクリエーション活動の低下により、件数は減少(30期619件 31期602件)したものの、これらの規模拡大により単価は上昇(30期482千円 31期556千円)しました。この結果、売上高は334百万円と前期と比べ36百万円(12.2%)の増収となりました。

その他

当部門は、各種式典等における備品の貸し出しおよび届け物等の需要が減少し、売上高は24百万円と前期に比べ19百万円(44.8%)の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末残高より185百万円減少し、521百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、前年同期と比べ144百万円減少し27百万円となりました。

これは主に賞与引当金と仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、前年同期と比べ4百万円減少し 34百万円となりました。

これは主に敷金保証金の差入れによる支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、前年同期と比べ75百万円減少し 178百万円となりました。

これは主に、借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の設営実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前期比(%)
イベント	1,986,912	97.4
セールスプロモーション	1,797,152	106.3
セレモニー	1,602,757	85.8
コンベンション	1,460,510	118.5
スポーツ	1,218,183	104.1
レクリエーション	334,674	112.1
合計	8,400,189	101.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の催物の主要部門であるセレモニーにおいては、通常は受注確定日から売上計上日まで1、2週間程度の期間しかありません。その他、大型催物につきましても企画・打ち合せ等に時間を要しますが、受注確定日から売上計上日までの期間は長くて2ヶ月程度であります。

従って期末現在の受注高は、年間売上高に比しても僅かでありますので、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前期比(%)
イベント	1,952,668	92.8
セールスプロモーション	1,827,109	110.5
セレモニー	1,617,030	86.7
コンベンション	1,426,665	117.0
スポーツ	1,207,550	102.8
レクリエーション	334,778	112.2
その他	24,338	55.2
合計	8,390,142	100.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

イベント業界のトレンドに関わらず、官民各種のレベルにおけるニーズに的確に対応していくことで、当社の業績を伸ばすことは十分に可能であると確信しております。当社が対処すべき課題は、大きくは安定的な業績を確保しつつも次の発展のチャンスを模索することにあると考えています。具体的には、以下のとおり取り組んでまいります。

外注管理の強化と利益管理の明確化により、収益性の改善を目指していきます。

外部協力会社の開拓、協力によって、社内の固定費の軽減を図ると共に総合力のアップを推進していきます。

社員一人あたりの生産性を高め、パート・アルバイト・派遣社員等の比率を高めていきます。

新しいビジネスの芽を探し、リスクをコントロールした形で積極的に可能性を試していきます。

資金運用・資金借入等に当たり金利動向を調査し、より効率の上がる資金の運用と調達を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において、当社が判断したものです。

(1) 顧客の動向

当社の顧客は、あらゆる業界の私企業、官公庁、各種団体等で占めており、リスクは分散されておりますが、業界及び団体等の景気動向、官公庁の税収等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) イベントを受入れる社会的ムード

イベントはそれを行うことを受入れる社会的ムードが必要であり、社会的に不幸な出来事が発生することにより、イベント自粛ムードが社会現象となった場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 保有土地について

当社は、平成20年3月期末において、帳簿価額3,310百万円の土地を保有しております。当社は、当該土地を主として本社並びに流通センター及び支店等として使用しており、現在、売却する予定はありません。

平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社におきましても減損会計を適用しているため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末の資産は前期末に比べて279百万円減少し、6,898百万円となりました。これは主に、現金及び預金が183百万円、投資有価証券が43百万円、保険積立金が46百万円減少したことによるものであります。

当期末の負債は前期末に比べて285百万円減少し、2,964百万円となりました。これは主に、借入金金が120百万円、未払法人税等が45百万円、賞与引当金が54百万円減少したことによるものであります。

当期末の純資産は前期末に比べて6百万円増加し、3,934百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が57百万円減少したものの、繰越利益剰余金が64百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は前期に比べ0.4%増収の8,390百万円となりました。

イベント部門は、市民祭以外の大型イベントの減少により、20億円を下回りました。

セレモニー(建築式典)部門は、改正建築基準法の施行により地鎮祭が大幅に減少し、構成比が19.2%まで下がりました。

コンベンション部門は、統一地方選挙および参議院選挙があったことにより好調に推移しました。

また、当社はセレモニー部門減少の対策として、ハード専門の会場設営会社から、企画・制作・運営といったソフト面を取り入れた総合的受注体制の確立を目指しており、その兆候としてセールス・プロモーション(展示会・見本市)部門が18億円を超え、持続的に成長しております。

以上のように、コンベンション部門の好調、セールスプロモーション部門の堅調がイベント部門およびセレモニー部門の不調をカバーし、売上高全体としては増収となりました。

売上原価

売上原価は前期に比べ0.5%増の6,011百万円となりました。

利益率の高いセレモニ部門の減収を他部門で補ったため、外注費が増加しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期に比べ1.8%増の2,189百万円となりました。

人件費および貸倒引当金繰入額が増加しました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は前期に比べ49.2%増の41百万円となりました。

投資信託の収益分配金が増加しました。

営業外費用は前期に比べ2.2%減の23百万円と前期並みになりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は前期に比べ77.8%増の63百万円となりました。

投資有価証券の売却益が63百万円発生しました。

特別損失は前期に比べ24.0%増の43百万円となりました。

前期に発生しなかった投資有価証券評価損が当期に発生しました。

法人税・住民税及び事業税

法人税・住民税及び事業税は前期に比べ28.8%減の97百万円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は前期に比べ53百万円増加して31百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前期に比べ17.7%減の97百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的に成長が期待できる大型イベント会場の設営設備に重点を置き、合わせて設営総力を維持するための投資を行っております。当期の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含んでおりません。)は、大型テントの取得23,451千円を含め総額37,786千円であります。

また、所要資金は自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都豊島区)	会社管理 業務	管理 設備	177,527	69	920,288 (492.2)	2,598	1,100,483	47
関東流通センター (群馬県前橋市) 他1センター及び 施工部(注2)	資材・施工 管理業務	設営 設備	119,027	7,328	1,005,771 (9,599.7)	57,999	1,190,128	30
東京支店 (東京都豊島区) 他11事業所(注2)	営業業務	営業 設備	104,598	0	394,409 (211.0)	349	499,357	105
施工センター (埼玉県三芳町) 他3支店(注2)	設営業務	設営 設備	39,401	799	494,215 (3,876.6)	1,545	535,961	65
千葉支店 (千葉市中央区) 他10支店(注2)	営業業務 設営業務	営業設 備・設 営設備	45,685	2,954	495,565 (3,106.0)	2,095	546,301	122
合計			486,240	11,152	3,310,250 (17,265.5)	64,588	3,872,231	369

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は242,993千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、車両およびOA機器(ソフトを含む)をリース契約しており年間リース料は、それぞれ137,612千円、および65,081千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
関東流通センター (群馬県前橋市)	資材管理業務	設営設備	30,000		自己資金	平成20年4月	平成20年11月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,703,500	5,703,500	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	5,703,500	5,703,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日 (注)		5,703,500		1,370,675	1,000,000	1,155,397

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	7	42	2		892	952	
所有株式 数 (単元)		320	40	89	6		5,208	5,663	40,500
所有株式 数の割合 (%)		5.65	0.71	1.57	0.11		91.96	100	

(注) 1 自己株式211,875株は、「個人その他」に211単元、「単元未満株式の状況」に875株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三木 征一郎	埼玉県富士見市	1,407	24.68
セレスポ従業員持株会	東京都豊島区北大塚1丁目21番5号	459	8.05
巽 一久	兵庫県芦屋市	263	4.61
衣笠 純	埼玉県富士見市	94	1.66
北原 和男	埼玉県入間市	94	1.66
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	72	1.26
塗田 敏夫	大阪府堺市	60	1.05
宮崎 望	東京都三鷹市	56	0.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	55	0.96
鳴海 兼昭	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	53	0.94
計		2,615	45.86

(注) 上記大株主以外に当社が211千株(所有株式数の割合3.71%)を自己株式として保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 211,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,452,000	5,452	同上
単元未満株式	普通株式 40,500		同上
発行済株式総数	5,703,500		
総株主の議決権		5,452	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式875株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セレスポ	東京都豊島区北大塚 1 21 5	211,000		211,000	3.70
計		211,000		211,000	3.70

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,400	879
当期間における取得自己株式	100	19

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	211,875		211,975	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針しております。配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、1株当たり6円としております。

内部留保資金は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てることにしたいと存じます。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	32,949	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	253	1,140	655	443	316
最低(円)	100	185	340	252	175

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	273	254	250	224	197	205
最低(円)	240	230	225	175	180	175

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		稲葉利彦	昭和29年3月15日 生	平成19年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年4月	株式会社伊勢丹退社 当社入社(顧問) 取締役副社長就任 代表取締役社長(現)	(注)2	50	
常務取締役	統括本部長	水越潤	昭和24年10月9日 生	平成19年3月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年4月	株式会社伊勢丹退社 当社入社(顧問) 常務取締役就任 常務取締役統括本部長(現)	(注)2	4	
常務取締役	管理本部長	川原一樹	昭和27年8月8日 生	昭和63年4月 平成6年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 総務本部総務部長 取締役就任 取締役関西支社総務統括部長 取締役関西支社長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長(現)	(注)2	22	
取締役		江藤勤	大正14年2月14日 生	昭和39年1月 昭和45年4月 昭和53年2月 平成元年6月 平成11年4月 平成11年11月	一級建築士取得 ㈱岩崎工務店入社 二級土木管理技術取得 ㈱江藤建築事務所勤務 当社入社 取締役就任(現)	(注)2		
取締役	生産本部長	宮田一哉	昭和33年8月20日 生	昭和55年11月 平成6年8月 平成9年4月 平成14年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社厚木支店長 当社群馬支店長 当社北関東エリア長兼群馬支店長 当社業務本部長 当社生産本部長 取締役生産本部長就任(現)	(注)2	3	
取締役	営業本部長	田代剛	昭和39年6月18日 生	昭和58年4月 平成7年8月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社名古屋支店長 当社京都支店長 当社中部エリア長兼愛知支店長 当社営業本部長 取締役営業本部長就任(現)	(注)2	28	
取締役	経理部長	村田修一	昭和27年11月18日 生	平成2年12月 平成3年1月 平成12年4月 平成19年6月	株式会社ホギメディカル退社 当社入社 経理部長 取締役経理部長就任(現)	(注)2	12	
常勤監査役		重野丈夫	昭和19年7月17日 生	昭和52年7月 昭和56年10月 昭和61年1月 昭和62年4月 昭和63年4月 昭和63年8月 平成元年4月 平成2年4月 平成6年8月 平成8年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月	当社設立と同時に当社入社 埼玉支店長 千葉支店長 東京事業部長 ソニックオフィス所長 取締役就任 取締役東北道岩槻支店長 取締役埼玉支店長 取締役浦和支店長 取締役営業本部長兼営業部長 取締役営業本部長 専務取締役営業本部長 常務取締役 常勤監査役就任(現)	(注)3	41	
監査役		内山泰秀	昭和11年11月9日 生	平成2年8月 平成2年10月 平成19年6月	当社入社、顧問 常勤監査役就任 監査役就任(現)	(注)3		
監査役		服部訓子	昭和18年9月7日 生	昭和44年4月 昭和58年4月 平成16年11月	弁護士登録 服部法律事務所長(現) 監査役就任(現)	(注)3	4	
計								164

- (注) 1 監査役内山泰秀及び服部訓子は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性・公正性を確保した上で迅速かつ機動的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築することを重要な課題として認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役7名及び監査役3名で構成され、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会をその都度開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行されるように月一回の部門責任者会議が開催され、活発な意見交換が行われております。

なお、当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

当社は監査役制度採用会社です。当社の監査役のうち2名が社外監査役です。

監査役1名は弁護士資格を有しており、経営に対する法律面のコントロールが迅速かつ的確に働くようにしております。

中間配当の決定機関

当社は、株主の皆様への利益還元について、その意思決定を機動的に行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

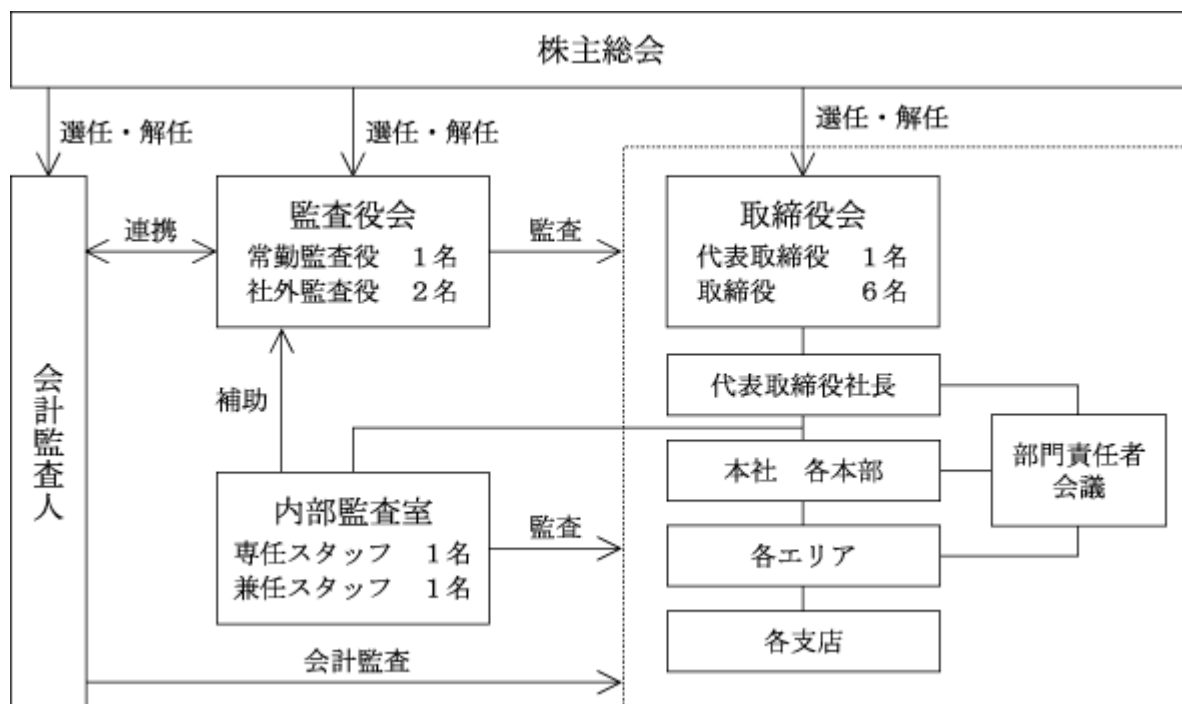
当社は、中長期的な視野に基づく企業価値の向上を図るべく、取締役の解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定款に別段の定めがあるものを除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査のほか監査役と連携して、事業活動に関する法規や社内ルールが適法かつ適正に行われているかをチェックする体制となっております。当社の内部統制の仕組みは、次のとおりです。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、専任スタッフにより連携して、社内規定の順守状況、内部統制システムの進捗状況や業務全般にわたり実施しております。

内部監査担当者は監査役及び会計監査人との間で情報の共有と意見交換を行うほか、定期的に行われる監査結果の講評の場に参加し、以後の内部監査活動に役立ております。

監査役監査については、3名の監査役(内2名は社外監査役)により実施しております。監査役は取締役会の他社内の重要な会議に参加し、取締役の職務執行について監査しております。また、本社及び各事業所に対する業務監査を実施し、必要に応じ助言または勧告等を行っており、客観的立場から監視、監督により経営監視が有効に機能しているものと考えております。

また、会計監査人とは定期的に会合を持つ等緊密な関係を保ち、積極的な意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

会計監査については、監査法人トーマツが本社及び各事業所に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。監査の結果は当社の経営層のみならず、監査役会に対しても報告されております。監査に従事する公認会計士等は以下のとおりであります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 松野 雄一郎

指定社員 業務執行社員 早稲田 宏

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 5名、その他 3名。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役はおりません。また、社外監査役は、当社との取引等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営に重要な影響を及ぼすリスクについては取締役会により意思決定が行われております。また、部門責任者会議において営業活動に重要な影響を及ぼすリスクについて協議を行い、問題解決を行っております。なお法律に関する問題が生じた場合は弁護士に相談しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 178,260千円(うち社外取締役 千円)

監査役の年間報酬総額 20,880千円(うち社外監査役 9,480千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

上記以外の報酬 1,140千円

(注) 当社は会計監査人との間で、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務契約」を締結しており、上記以外の報酬はこの契約に基づく報酬であります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		678,298		494,997		
2 受取手形		79,537		76,949		
3 売掛金		1,075,764		1,137,280		
4 有価証券		28,658		26,891		
5 原材料		22,955		20,547		
6 未成請負契約支出金	2	77,110		51,495		
7 貯蔵品		2,724		2,127		
8 前払費用		24,890		26,175		
9 繰延税金資産		64,553		39,274		
10 その他		14,569		11,882		
貸倒引当金		24,311		35,363		
流動資産合計		2,044,750	28.5	1,852,260		26.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	1,051,033		1,049,506		
減価償却累計額		574,251	476,782	593,906	455,600	
2 構築物		172,842		174,712		
減価償却累計額		138,771	34,071	144,071	30,640	
3 機械装置		8,716		8,716		
減価償却累計額		3,153	5,563	4,565	4,150	
4 車両運搬具		50,698		50,198		
減価償却累計額		42,868	7,829	43,196	7,001	
5 工具器具備品		409,410		409,583		
減価償却累計額		347,312	62,097	344,995	64,588	
6 土地	1		3,310,250		3,310,250	
有形固定資産合計			3,896,593		3,872,231	56.1
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権			17,515		17,515	
2 ソフトウェア			2,417		2,614	
無形固定資産合計			19,933	0.3	20,129	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		388,935		345,330	
2 出資金		530		230	
3 長期貸付金		16,869		7,124	
4 更生債権等		609		1,088	
5 長期前払費用		2,278		1,741	
6 敷金保証金		213,329		219,230	
7 保険積立金		324,201		277,220	
8 会員権		79,300		79,300	
9 長期性預金		100,000		100,000	
10 繰延税金資産		147,636		180,503	
貸倒引当金		57,179		57,788	
投資その他の資産合計		1,216,511	16.9	1,153,979	16.7
固定資産合計		5,133,038	71.5	5,046,340	73.1
資産合計		7,177,788	100.0	6,898,601	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		781,421		737,035	
2 短期借入金	1	473,600		240,000	
3 1年内返済予定の 長期借入金	1	676,617		591,400	
4 未払金		227,687		226,837	
5 未払法人税等		82,001		36,924	
6 未払費用		13,986		5,871	
7 前受金		4,729		4,627	
8 預り金		21,020		7,173	
9 賞与引当金		105,165		50,408	
10 その他		48,281		31,051	
流動負債合計		2,434,511	33.9	1,931,331	28.0
固定負債					
1 長期借入金	1	401,910		599,730	
2 退職給付引当金		141,578		160,195	
3 役員退職慰労引当金		263,937		268,056	
4 リース資産減損勘定		7,669		5,039	
固定負債合計		815,094	11.4	1,033,020	15.0
負債合計		3,249,606	45.3	2,964,352	43.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,370,675	19.1	1,370,675	19.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,155,397		1,155,397	
(2) その他資本剰余金		1,000,000		1,000,000	
資本剰余金合計		2,155,397	30.0	2,155,397	31.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		49,000		49,000	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		318,537		383,312	
利益剰余金合計		367,537	5.1	432,312	6.3
4 自己株式		60,496	0.8	61,376	0.9
株主資本合計		3,833,113	53.4	3,897,007	56.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		95,068		37,241	
評価・換算差額等合計		95,068	1.3	37,241	0.5
純資産合計		3,928,181	54.7	3,934,248	57.0
負債純資産合計		7,177,788	100.0	6,898,601	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,359,650	100.0	8,390,142	100.0	
売上原価			5,979,329	71.5	6,011,747	71.7	
売上総利益			2,380,321	28.5	2,378,394	28.3	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		29,556			32,069		
2 貸倒引当金繰入額		5,004			12,552		
3 役員報酬		141,060			199,140		
4 給料手当		1,035,671			1,066,205		
5 賞与		81,242			44,148		
6 賞与引当金繰入額		66,514			31,933		
7 退職給付費用		46,079			46,513		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		13,400			19,118		
9 福利厚生費		177,423			167,506		
10 賃借料		126,655			118,664		
11 交際接待費		7,802			6,576		
12 旅費交通費		145,415			149,459		
13 通信費		54,205			55,031		
14 水道光熱費		22,108			23,391		
15 支払手数料		23,217			20,831		
16 減価償却費		18,311			17,668		
17 その他		156,623	2,150,292	25.7	179,070	2,189,881	26.1
営業利益			230,028	2.8	188,513	2.2	
営業外収益							
1 受取利息		813			570		
2 受取配当金		23,467			33,957		
3 その他		3,547	27,828	0.3	7,001	41,529	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		23,133			22,535		
2 その他		534	23,667	0.3	605	23,141	0.3
經常利益			234,189	2.8		206,901	2.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		9,246					
2 保険解約益		26,722					
3 投資有価証券売却益			35,969	0.4	63,943	63,943	0.8
特別損失							
1 固定資産除却損	1	2,235			1,738		
2 保険解約損		28,458			192		
3 減損損失	2	3,063					
4 投資有価証券評価損					37,802		
5 貸倒引当金繰入額					986		
6 その他		1,092	34,850	0.4	2,492	43,213	0.5
税引前当期純利益			235,309	2.8		227,632	2.7
法人税、住民税 及び事業税		137,613			97,951		
法人税等調整額		21,091	116,521	1.4	31,936	129,887	1.5
当期純利益			118,787	1.4		97,744	1.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		276,934	4.6	221,939	3.7
外注費		3,418,303	57.4	3,494,778	58.4
労務費	1	1,342,463	22.5	1,335,688	22.3
経費	2	921,729	15.5	933,725	15.6
当期総売上費用		5,959,430	100.0	5,986,133	100.0
期首未成請負契約支出金		97,009		77,110	
合計		6,056,439		6,063,243	
期末未成請負契約支出金		77,110		51,495	
当期売上原価		5,979,329		6,011,747	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算の方法によっております。	1 原価計算の方法 個別原価計算の方法によっております。
2 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額38,651千円が含まれております。 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	2 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額18,475千円が含まれております。 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。
旅費交通費 413,795千円	旅費交通費 413,167千円
賃借料 178,846千円	賃借料 189,411千円
減価償却費 43,647千円	減価償却費 42,545千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,370,675	1,155,397	1,000,000	2,155,397
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年3月31日残高(千円)	1,370,675	1,155,397	1,000,000	2,155,397

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	49,000	232,734	281,734	59,752	3,748,054
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		32,983	32,983		32,983
当期純利益		118,787	118,787		118,787
自己株式の取得				744	744
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		85,803	85,803	744	85,058
平成19年3月31日残高(千円)	49,000	318,537	367,537	60,496	3,833,113

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	114,117	3,862,171
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		32,983
当期純利益		118,787
自己株式の取得		744
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	19,048	19,048
事業年度中の変動額合計(千円)	19,048	66,010
平成19年3月31日残高(千円)	95,068	3,928,181

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(千円)	1,370,675	1,155,397	1,000,000	2,155,397
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年 3月31日残高(千円)	1,370,675	1,155,397	1,000,000	2,155,397

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成19年 3月31日残高(千円)	49,000	318,537	367,537	60,496	3,833,113
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		32,970	32,970		32,970
当期純利益		97,744	97,744		97,744
自己株式の取得				879	879
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		64,774	64,774	879	63,894
平成20年 3月31日残高(千円)	49,000	383,312	432,312	61,376	3,897,007

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年 3月31日残高(千円)	95,068	3,928,181
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		32,970
当期純利益		97,744
自己株式の取得		879
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	57,827	57,827
事業年度中の変動額合計(千円)	57,827	6,067
平成20年 3月31日残高(千円)	37,241	3,934,248

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		235,309	227,632
2 減価償却費		61,958	60,213
3 減損損失		3,063	
4 貸倒引当金の増加額(減少額)		26,046	11,660
5 賞与引当金の増加額(減少額)		36,440	54,756
6 退職給付引当金の増加額		10,697	18,617
7 役員退職慰労引当金の増加額		13,400	4,118
8 受取利息及び受取配当金		24,281	34,528
9 支払利息		23,133	22,535
10 投資有価証券評価損			37,802
11 投資有価証券売却益			63,943
12 固定資産除却損		2,235	1,738
13 売上債権の増加額		111,070	59,819
14 たな卸資産の減少額		17,089	28,619
15 仕入債務の減少額		2,704	38,135
16 未払消費税等の増加額(減少額)		17,200	17,465
17 その他		85,117	25,533
小計		341,543	169,822
18 損害賠償金の支払額		500	
19 法人税等の支払額		168,841	142,354
営業活動によるキャッシュ・フロー		172,202	27,467
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出			171,831
2 投資有価証券の売却による収入			170,127
3 有形固定資産の取得による支出		42,574	40,312
4 貸付けによる支出		200	350
5 貸付金回収による収入		1,472	7,261
6 利息及び配当金の受取額		8,184	8,637
7 その他		3,107	7,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,009	34,065
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		32,090	233,600
2 長期借入れによる収入		400,000	900,000
3 長期借入金の返済による支出		415,310	787,397
4 自己株式の取得による支出		744	879
5 利息の支払額		22,400	23,615
6 配当金の支払額		32,854	32,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		103,399	178,469
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		38,793	185,067
現金及び現金同等物の期首残高		668,163	706,956
現金及び現金同等物の期末残高		706,956	521,889

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成請負契約支出金 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>未成請負契約支出金 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～65年 構築物 10～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため当社の役員退職金規程に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当期における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他のリスク管理</p> <p>ヘッジに係る契約締結業務は管理本部長が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の稟議規定に従い管理されています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(重要な会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額3,928,181千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">441,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,026,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,467,338千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">473,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">539,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">292,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,305,427千円</td> </tr> </table>	建物	441,208千円	土地	3,026,130千円	計	3,467,338千円	短期借入金	473,600千円	1年内返済予定の		長期借入金	539,517千円	長期借入金	292,310千円	計	1,305,427千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">420,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,026,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,446,146千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">464,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,224,330千円</td> </tr> </table>	建物	420,016千円	土地	3,026,130千円	計	3,446,146千円	短期借入金	240,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	464,200千円	長期借入金	520,130千円	計	1,224,330千円
建物	441,208千円																																
土地	3,026,130千円																																
計	3,467,338千円																																
短期借入金	473,600千円																																
1年内返済予定の																																	
長期借入金	539,517千円																																
長期借入金	292,310千円																																
計	1,305,427千円																																
建物	420,016千円																																
土地	3,026,130千円																																
計	3,446,146千円																																
短期借入金	240,000千円																																
1年内返済予定の																																	
長期借入金	464,200千円																																
長期借入金	520,130千円																																
計	1,224,330千円																																
<p>2 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。</p>	<p>2 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)							
1 固定資産除却損の内容		1 固定資産除却損の内容							
建物	679千円	建物	441千円						
構築物	80千円	車両運搬具	219千円						
車両運搬具	325千円	工具器具備品	1,077千円						
工具器具備品	1,151千円	計	1,738千円						
計	2,235千円								
2 減損損失									
<p>当社は以下の資産グループについて、減損損失(3,063千円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類及び金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業</td> <td>札幌支店</td> <td>リース資産3,063千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用にあたり、管理会計上の事業別資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業別資産においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>		用途	場所	種類及び金額	事業	札幌支店	リース資産3,063千円		
用途	場所	種類及び金額							
事業	札幌支店	リース資産3,063千円							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,703,500株			5,703,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	206,175株	2,300株		208,475株

(注) 自己株式の普通株式の増加2,300株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,983	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,970	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,703,500株			5,703,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	208,475株	3,400株		211,875株

(注) 自己株式の普通株式の増加3,400株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	32,970	6	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	32,949	利益剰余金	6	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 678,298 千円	現金及び預金勘定 494,997 千円
有価証券勘定 28,658 千円	有価証券勘定 26,891 千円
計 706,956 千円	計 521,889 千円
MMF以外の有価証券 千円	MMF以外の有価証券 千円
現金及び現金同等物 706,956 千円	現金及び現金同等物 521,889 千円
(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「MMF」であります。	(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「MMF」であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	13,330	174,084	151,754	60,366	399,534	取得価額 相当額	13,330	169,480	130,364	63,384	376,559
減価償却 累計額 相当額	5,822	88,341	73,581	36,290	204,036	減価償却 累計額 相当額	8,044	116,000	78,888	37,220	240,153
減損損失 累計額 相当額	129	5,165	2,374		7,669	減損損失 累計額 相当額	38	3,498	1,502		5,039
期末残高 相当額	7,377	80,576	75,798	24,075	187,828	期末残高 相当額	5,247	49,981	49,973	26,163	131,366
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高						未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
71,252千円						63,252千円					
1年超						1年超					
124,245千円						73,153千円					
合計						合計					
195,497千円						136,405千円					
リース資産減損勘定期末残高						リース資産減損勘定期末残高					
1年以内						1年以内					
2,629千円						2,563千円					
1年超						1年超					
5,039千円						2,476千円					
合計						合計					
7,669千円						5,039千円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失						支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料						支払リース料					
79,456千円						72,509千円					
リース資産減損勘定の取崩額						リース資産減損勘定の取崩額					
2,011千円						2,629千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
77,444千円						69,879千円					
減損損失						減損損失					
3,063千円						千円					
減価償却費相当額の算定法						減価償却費相当額の算定法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。						同左					
2 オペレーティング・リース取引						2 オペレーティング・リース取引					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
31,252千円						33,480千円					
1年超						1年超					
52,785千円						73,410千円					
合計						合計					
84,037千円						106,891千円					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	15,335	48,911	33,576	11,735	27,826	16,090
債券						
その他	150,483	286,013	135,530	70,201	132,273	62,071
小計	165,819	334,925	169,106	81,937	160,099	78,161
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	61,068	52,010	9,058	26,865	26,217	648
債券						
その他				171,831	157,012	14,818
小計	61,068	52,010	9,058	198,697	183,230	15,466
合計	226,887	386,935	160,047	280,635	343,330	62,695

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののなかには、当事業年度において減損処理したものが含まれており、減損処理金額は以下のとおりであります。

株式 37,802千円 その他 千円 合計 37,802千円

2 当年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(千円)		170,127
売却益の合計額(千円)		63,943
売却損の合計額(千円)		

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,000	2,000
MMF	28,658	26,891
合計	30,658	28,891

4 その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額
前事業年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他		149,297		
合計		149,297		

当事業年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他		132,273	96,290	
合計		132,273	96,290	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び目的 当社は市場金利の変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は借入金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限規程」に従い運用は管理本部長の権限により実行されております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年 3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

当事業年度(平成20年 3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、退職金一時制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、平成元年に移行が完了しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,038,643千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">942,702千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">95,941千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,636千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">141,578千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">141,578千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,786千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,433千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,616千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">72,864千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,038,643千円	ロ 年金資産	942,702千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,941千円	ニ 未認識数理計算上の差異	45,636千円	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	141,578千円	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	141,578千円	イ 勤務費用	71,786千円	ロ 利息費用	19,433千円	ハ 期待運用収益	21,616千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,262千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額		ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	72,864千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、退職金一時制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、平成元年に移行が完了しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,084,674千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">816,243千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">268,431千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">108,235千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">160,195千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">160,195千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,418千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,772千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23,567千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,029千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">74,652千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,084,674千円	ロ 年金資産	816,243千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	268,431千円	ニ 未認識数理計算上の差異	108,235千円	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	160,195千円	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	160,195千円	イ 勤務費用	75,418千円	ロ 利息費用	20,772千円	ハ 期待運用収益	23,567千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,029千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額		ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	74,652千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	1,038,643千円																																																																												
ロ 年金資産	942,702千円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,941千円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	45,636千円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																													
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	141,578千円																																																																												
ト 前払年金費用																																																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	141,578千円																																																																												
イ 勤務費用	71,786千円																																																																												
ロ 利息費用	19,433千円																																																																												
ハ 期待運用収益	21,616千円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,262千円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																																																													
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	72,864千円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																																																													
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												
イ 退職給付債務	1,084,674千円																																																																												
ロ 年金資産	816,243千円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	268,431千円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	108,235千円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																													
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	160,195千円																																																																												
ト 前払年金費用																																																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	160,195千円																																																																												
イ 勤務費用	75,418千円																																																																												
ロ 利息費用	20,772千円																																																																												
ハ 期待運用収益	23,567千円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,029千円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																																																													
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	74,652千円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																																																													
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">第30期(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,697千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額否認</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入</td> <td style="text-align: right;">6,471千円</td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,317千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,066千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,553千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">57,480千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">62,977千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">107,158千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,352千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11,043千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,208千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,605千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,615千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">277,168千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">64,979千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,979千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">212,189千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		流動資産		賞与引当金	42,697千円	繰入額否認		貸倒引当金損金算入	6,471千円	限度超過額		未払事業税	8,317千円	その他	7,066千円	小計	64,553千円	固定資産		退職給付引当金繰入額否認	57,480千円	投資有価証券評価損否認	62,977千円	役員退職慰労引当金		繰入額否認	107,158千円	貸倒引当金損金算入		限度超過額	20,352千円	会員権評価損否認	11,043千円	その他	4,208千円	評価性引当額	50,605千円	小計	212,615千円	繰延税金資産合計	277,168千円	繰延税金負債		固定負債		その他有価証券評価差額金	64,979千円	繰延税金負債合計	64,979千円	繰延税金資産の純額	212,189千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">第31期(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,465千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額否認</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入</td> <td style="text-align: right;">9,137千円</td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,066千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,604千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,274千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">65,039千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">63,159千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">108,830千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,538千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11,043千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,104千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">66,758千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,957千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">245,232千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,454千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,454千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">219,778千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		流動資産		賞与引当金	20,465千円	繰入額否認		貸倒引当金損金算入	9,137千円	限度超過額		未払事業税	5,066千円	その他	4,604千円	小計	39,274千円	固定資産		退職給付引当金繰入額否認	65,039千円	投資有価証券評価損否認	63,159千円	役員退職慰労引当金		繰入額否認	108,830千円	貸倒引当金損金算入		限度超過額	21,538千円	会員権評価損否認	11,043千円	その他	3,104千円	評価性引当額	66,758千円	小計	205,957千円	繰延税金資産合計	245,232千円	繰延税金負債		固定負債		その他有価証券評価差額金	25,454千円	繰延税金負債合計	25,454千円	繰延税金資産の純額	219,778千円
繰延税金資産																																																																																																									
流動資産																																																																																																									
賞与引当金	42,697千円																																																																																																								
繰入額否認																																																																																																									
貸倒引当金損金算入	6,471千円																																																																																																								
限度超過額																																																																																																									
未払事業税	8,317千円																																																																																																								
その他	7,066千円																																																																																																								
小計	64,553千円																																																																																																								
固定資産																																																																																																									
退職給付引当金繰入額否認	57,480千円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	62,977千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金																																																																																																									
繰入額否認	107,158千円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入																																																																																																									
限度超過額	20,352千円																																																																																																								
会員権評価損否認	11,043千円																																																																																																								
その他	4,208千円																																																																																																								
評価性引当額	50,605千円																																																																																																								
小計	212,615千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	277,168千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	64,979千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	64,979千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	212,189千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
流動資産																																																																																																									
賞与引当金	20,465千円																																																																																																								
繰入額否認																																																																																																									
貸倒引当金損金算入	9,137千円																																																																																																								
限度超過額																																																																																																									
未払事業税	5,066千円																																																																																																								
その他	4,604千円																																																																																																								
小計	39,274千円																																																																																																								
固定資産																																																																																																									
退職給付引当金繰入額否認	65,039千円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	63,159千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金																																																																																																									
繰入額否認	108,830千円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入																																																																																																									
限度超過額	21,538千円																																																																																																								
会員権評価損否認	11,043千円																																																																																																								
その他	3,104千円																																																																																																								
評価性引当額	66,758千円																																																																																																								
小計	205,957千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	245,232千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	25,454千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	25,454千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	219,778千円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">第30期(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の純増</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	8.3%	評価性引当金の純増	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">第31期(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の純増</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	8.4%	評価性引当金の純増	7.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																								
住民税均等割等	8.3%																																																																																																								
評価性引当金の純増	0.4%																																																																																																								
その他	0.4%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																								
住民税均等割等	8.4%																																																																																																								
評価性引当金の純増	7.1%																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%																																																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	714.86円	1株当たり純資産額	716.41円
1株当たり当期純利益	21.61円	1株当たり当期純利益	17.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,928,181千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,934,248千円
普通株式に係る純資産額	3,928,181千円	普通株式に係る純資産額	3,934,248千円
普通株式の発行済株式数	5,703,500株	普通株式の発行済株式数	5,703,500株
普通株式の自己株式数	208,475株	普通株式の自己株式数	211,875株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,495,025株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,491,625株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	118,787千円	損益計算書上の当期純利益	97,744千円
普通株式に係る当期純利益	118,787千円	普通株式に係る当期純利益	97,744千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
期中平均株式数 普通株式	5,496,150株	期中平均株式数 普通株式	5,493,299株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東和銀行	228,000	22,800
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	8,600
		(株)ブラップジャパン	10,000	7,300
		(株)りそなホールディングス	29	4,814
		(株)ソニー	834	3,310
		ナビタス(株)	8,000	2,952
		キリンビール(株)	1,050	1,979
		(株)ツツミ	360	781
		(株)マルヤ	2,546	465
		太平洋セメント(株)	1,200	288
		その他(6銘柄)	21,465	2,753
小計		283,484	56,044	
計		283,484	56,044	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF(8銘柄)	26,891	26,891
		小計	26,891	26,891
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		野村新世界高金利通貨投信	100,000	96,290
		アジア・成長株・ファンド	59,932	82,893
		日本好配当株投信	62,000	60,722
		大和株主還元ファンド	5	49,380
	小計	221,937	289,285	
計		248,829	316,177	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,051,033	5,697	7,223	1,049,506	593,906	26,437	455,600
構築物	172,842	1,869		174,712	144,071	5,300	30,640
機械装置	8,716			8,716	4,565	1,412	4,150
車両運搬具	50,698	4,550	5,050	50,198	43,196	5,157	7,001
工具器具備品	409,410	24,775	24,601	409,583	344,995	21,206	64,588
土地	3,310,250			3,310,250			3,310,250
有形固定資産計	5,002,951	36,891	36,875	5,002,967	1,130,735	59,515	3,872,231
無形固定資産							
電話加入権	17,515			17,515			17,515
ソフトウェア	2,668	895		3,564	949	698	2,614
無形固定資産計	20,184	895		21,079	949	698	20,129
長期前払費用	2,601		261	2,340	598	276	1,741

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 大型テントの取得 23,451千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 大型テントの除却 17,463千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	473,600	240,000	1.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	676,617	591,400	1.46	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	401,910	599,730	1.46	平成21年4月～ 平成23年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	1,552,127	1,431,130		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	405,570	194,160		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,491	93,151	1,878	79,612	93,151
賞与引当金	105,165	50,408	105,165		50,408
役員退職慰労引当金	263,937	19,118	15,000		268,056

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,539
預金の種類	
当座預金	481,389
普通預金	3,994
別段預金	3,074
小計	488,458
合計	494,997

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)乃村工藝社	17,700
(株)電通名鉄コミュニケーションズ	11,397
(株)ノムラデュオ	9,800
広友リース(株)	5,827
(株)鴻池組	4,280
その他	27,944
合計	76,949

(ロ)期日別明細

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	41,262
20年5月 "	21,002
20年6月 "	6,127
20年7月 "	8,556
合計	76,949

売掛金
(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
大成建設㈱	70,249
積水ハウス㈱	68,803
㈱テー・オー・ダブリュー	68,103
㈱電通	54,435
東日本高速道路㈱	45,489
その他	830,200
合計	1,137,280

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{366}$
1,075,764	8,815,666	8,754,150	1,137,280	88.5	45.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料

区分	金額(千円)
テント一式	7,888
運動会用具	2,549
幕	2,287
祭壇一式	2,127
その他	5,695
合計	20,547

未成請負契約支出金

区分	金額(千円)
コンベンション	17,398
イベント	15,574
セールスプロモーション	7,317
原価差異	5,153
スポーツ	4,287
セレモニー	1,405
その他	359
合計	51,495

貯蔵品

区分	金額(千円)
施工消耗品	833
作業服・制服	426
切手・印紙等	420
パンフレット	327
事務用品	120
合計	2,127

保険積立金

区分	金額(千円)
第一生命保険相互会社	230,373
日本生命保険相互会社	46,840
明治安田生命保険相互会社	6
合計	277,220

買掛金

相手先	金額(千円)
(有)フォルム	25,266
(株)プラザ	22,491
(株)ロス・サウンド	19,858
(株)サンシン	12,817
(株)光波	12,600
その他	644,002
合計	737,035

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各項に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第31期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年2月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

株式会社セレスポ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松野 雄一郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 早稲田 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セレスポの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社セレスポ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松野 雄一郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 早稲田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セレスポの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。